

全国



第 2248 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年
(2023年) 12月5日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

第18回 全国市議会議長会 研究フォーラム in 北九州
統一地方選挙の検証と地方議会の課題

研究フォーラムの参加者を歓迎する北九州市議会議員一同と小倉城武将隊



坊 会長(神戸市)

主催者あいさつに立つた坊恭寿会長(神戸市)は、フォーラム開催の準備に尽力した北九州市議会関係各位に御礼の意を表すとともに、「二日間にあたる議論を参考に多様な人材の議会への参画促進のため、労働法制の見直しなど立候補しやすい環

境整備などについて積極的に取り組んでいく」と述べた。

続いて開催地代表あいさつに立った北九州市の田仲常郎議長は、歓迎の意を表し、「フォーラムでは、市民の幸せと地域の発展に向けて情報交換と提言を行い、より良い



田仲議長(北九州市)

来賓の武内和久市長は「フォーラムを通じて地域の課題に対する知恵と経験を共有し、より良い日本全国での行政運営に繋がることを期待している」と述べた。



武内市長(北九州市)

第18回全国市議会議長会研究フォーラムが10月25、26日の両日、北九州市の西日本総合展示場新館で開催された。全国から約2400人の市区議会議員が出席し、「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」をテーマに活発な議論が繰り広げられた。

近年、地方議会は性別や年齢構成の偏り、議員のなり手不足の深刻化、議会への関心の低下などの厳しい課題に直面している。今年4月の統一地方選挙の投票率は、指定都市41・77%、一般市44・26%、東京都特別区44・51%

%といずれも5割を切り、議会に対する住民の関心の低さが選挙に反映された形となった。

昨年12月には地方自治法の一部改正により議員の兼業規制の緩和などが図られ、また、同月の第33次地方制度調査会の答

申を踏まえ、本年4月には同法の一部改正により、地方議会の役割及び議員の職務等が法律上明確化されるなど、多様な人材の地方議会への参画促進に向けた環境整備が進められている。

研究フォーラムでは、統一地方選挙の結果を徹底的に検証し、改めて地方議会の課題を整理した上で、その解決に向けた今後の方向性を展望した。

初日は、大正大学教授兼地域構想研究所長の片山善博氏が「躍動的でワクワクする市議会に」と題して、基調講演を行った(2・3面)。

続けて行われたパネルディスカッションでは、日本経済新聞編集委員の谷隆徳氏がコーディネーターを務め、今回のテーマに詳しい有識者の方々が地方議会の現状・課題、取り組むべき方向性について、それぞれの専門分野から発言し、多角的な視点に立って議論を掘り下げた。(4―6面)。

2日目の課題討議では、大正大学社会共生物学部教授の江藤俊昭氏がコーディネーターを務め、統一地方選挙を受けて地方議会が直面する課題解決のため、具体的な取組を行ったパネリストが取組の内容や成果、問題点を報告し、各議会・参加者に向けて今後の取組の参考となる情報交換を行った(7―9面)。



片山 善博氏
1951年岡山市生まれ。1974年東京大学法学部卒業、自治省入省。国税庁能代税務署長、自治省国際交流企画官、自治省固定資産税課長などを経て、1999年鳥取県知事。2007年慶應義塾大学教授、2010年総務大臣。2017年早稲田大学大学院教授。2022年大正大学教授兼地域構想研究所長。併せて、鳥取大学客員教授、デジタル文化財創出機構理事、角川文化振興財団評議員などを務める。

躍動的で

基調講演

ワクワクする市議会に

大正大学教授兼地域構想研究所長

片山 善博氏

二元代表制

主たる存在は議会

地方自治は二元代表制だが、住民の関心は首長に集まりがちに なっている。しかし、地方自治の制度の仕組みを子細に見ると、どう見ても議会が中心で、主たる存在は議会である。議会は物事を決める決定機関で、執行機関は決まったことを執行する。どちらがより重要かというと、それはやはり決める方である。

その内閣総理大臣の下に自治体の執行機関に当たる内閣が形成されている。決めるのは国会で、憲法でも国会が国権の最高機関となっている。地方自治法には地方議会が自治体の最高機関であるとの規定はないが、同法第96条を見ると、議会がやはり最高機関であると読み取れる。

国に例えれば、政治主導か、官僚主導かということがよく言われるが、やはり決めるのは政治主導で、国民が国会議員を選び、その国会議員が内閣総理大臣を選ぶ。

今、二元代表制の中で地方議会の存在が少し薄れているのではないかと感じている。統一地方選挙の結果を見ても、投票率が非常に低く、無投票選挙や議員のなり手不足も問題となっている。これは主権者たる住民が議会に對して関心が低いことへの反映で、由々しき事態である。

地方自治の仕組みの中で、一番重要な議会の二員

冒頭、片山氏は「躍動的でワクワクする市議会に」とは少し飛び跳ねたようなタイトルだが、これは市議会の皆様方に期待する私の率直な想いと語り、「今、地方議会はいかに大げさな表現をすれば岐路に立っているのではないかと投げかけた。

真剣な議論 税の議論 住民の声

地方議会に欠けていること

これまでの議会改革は、議会の体質や仕事のやり方、組織の風土をガラリと変えるまでは至っておらず、本当の意味での議会改革にはなっていないのではないかと認識している。

では、何に取り組みればよいのか。

議会を住民目線で見たときに、決定機関である議会が備えるべき要素が幾つかあるが、現在の日本の地方議会には①「公開の場(議場)での真剣な議論」、②「税の議論」、③「住民の声」の3つが欠けているのではないかと。これらについて紹介する。

真剣な議論

特に議案、予算審議についての公の場での議論がないのではないかと。予算案は議案が上程されたらそのまま通ることが事実上決まってしまう。議案について市長部局から事前に説明を聞いて、意見もしっかりと言いつつ、その段階で変わるということがあっても、市民に見える公の場に議案が出てきてからどのような議論をしても結論は変わらないというのは、市民にとっては面白くない。公の場に出てきた段階から勝負だと思ふ。公の場に出てきて真剣な議論を行い、物事が変わったりすれば、市民が関心や期待を持つことにつながるのではないかと。議案の修正は市長と対立することではないので、

であるとの認識の下、住民の皆さんが自分たちを頼りにして、これを受け、地域の色々な懸案事項、議会改革のテーマになる物事を決めていく。その中で「何が足りないのか」「どうすればいいか」ということが、地方

議会の日常的な作業として実践していただきたい。

税の議論

本来、税率は自治体の財政運営において、インフラ改修などの需要に応じて、引上げ・引下げなど、変動させて良いものである。

しかし、税率を変えてはならないという固定観念に囚われているのではない。是非、日本の地方議会でも税について議論して欲しい。

また、実際に税率の引き上げについて議論する場合は、納税者の同意が必要である。そのため、議論の際には住民の声をよく聞く必要がある。

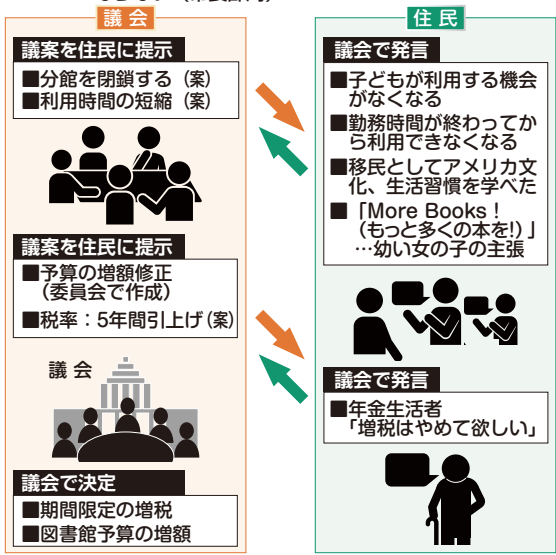
住民の声

日本の地方議会では、本会議や委員会などで住民の発言機会はまず見られない。

議案審議の過程、特に前述の税率引き上げなど予算審議の際には住民の声を聞く必要があるが、では住民の声をどうやって取り込んでいくか。私はアメリカの地方議

審議過程で意見を聴く（アメリカの市議会の一例）

背景：財政状況が厳しく図書館の予算を削減しなければならぬ（市長部局）



会の手法が参考になると思う。ある市では、財政状況が厳しくなったため、図書館の予算を削減して分館の閉鎖や利用時間短縮を行う方針を打ち出したが、その案を議会で審議する過程で市民の意見を直接聴く機会を設けた。すると、「子どもが利用する機会が無くなる」「勤務時間が終わってから利用できなくなる」「移民としてアメリカ文化、生活習慣を学べた」「More Books! (もっと多くの本を!)」…幼い女の子の主張

の本を！」と主張した。市民の意見を受けて議会議決は止めるべき」との発言があったが、議会で協議の結果、時限増税と図書館予算の増額を盛り込んだ予算を決定した。このように、市民が議会に集まる機会を設ける

もつと積極的に 現行の議会権限 活用を

現行の議会権限を活用することで、議会活動を活性化することができる。

前述の内容とも関連するが、議案を審議する際には、執行部側の説明をそのまま鵜呑みにするのはなく、その裏を取るという作業を行うべき。

裏を取るというのは、実際に市民の声を聞くこと。何でも執行部に答弁させるのではなく、発言したい市民を募ったり、市民アンケートを行ったりと積極的に取り組んでいただきたい。

ことで、市民たちは自分の意見が述べられるだけでなく、議員の発言・意思表示をよく見ることができ、それが次の選挙の投票行動に反映される仕組みになっている。

日本でも地方議会でも税

教育委員会

現行の権限を駆使して行っていくことは、教育委員会にちゃんと目を配ること。

私は、昨今の教育現場の疲弊、いじめ、不登校、教員のなり手不足といった問題の背景は教員があまりにも忙しすぎることにその原因があるのではないかと見ている。教育現場では、多忙化解消と言っているだけで一向に解決せず、その責任は第一義的には教育委員会にある。

教員の職場管理は、義務教育であれば自治体の教育委員会の仕事である。教育委員会は仕事を減らすか、教員を増やすべきか。実際、私が

く、執行部は予算案を一つ一つ住民にわかるように丁寧な説明し、議員は議論を交わし、住民の意見を聴く機会を設けるべき。そうすれば本当に有意義な充実した議会になるのではないかと。

知事をしていた時代の鳥取県では、希望する市町村と組んで税源を折半し、国の法律で決まっている定数以上に独自に教員を増やした。教員の多忙化解消を本気で考えるなら、財政を負担して、これを解消するような策を取っても良いと思う。その時に主体となるのは教育委員会である。

もし教育委員会が真剣に取り組んでいないなら、教育長や教育委員の選任に同意した議会の責任になる。どうか人事案件はしっかり吟味していただきたい。是非、教育委員の任命に当たっては、本人を議場に呼んで、対面で質問して話を

パネルディスカッション

第1日目 10月25日 水

統一地方選挙の検証と
地方議会の課題

コーディネーター

谷 隆徳氏 日本経済新聞編集委員

パネリスト

勢一 智子氏 西南学院大学法学部教授

辻 陽氏 近畿大学法学部教授

濱田 真里氏 Stand by Women代表/女性議員の

ハラスメント相談センター共同代表

田仲 常郎氏 北九州市議会議員

(本文中は敬称略)

※図表は、会合中の資料をもとに作成

谷 今回の統一選を評価・検証したうえで、地方議会の課題に対する対応策や処方箋を考えたい。



勢一 西南学院大学教授

勢一 高齢者ほど投票率が高く、若いほど低い年代別の投票率をみると、現在の地方議会には住民自治の危機が訪れているのではないかと感じている。地方議会は地域の有権者から選ばれた議員から構成されるが、その構成が地域社会を映していないのではないかと。

このような問題を受けて地方自治法が改正されているが、この改正に込められた意味というものを見ていきたい。

辻 市と言っても人口370万人の市から1万人を切る市まで多様なため、大規模自治体と中小規模自治体を同様に論ずることには無理がある。

議員のなり手不足における
小規模自治体の課題

- ・人口規模が大きな自治体では、議員報酬だけで生活できる、つまり「専業化」できるが、そうでない自治体では「兼業」しないと生活できない
- ・首長と議会とが同じ住民の代表として対峙する「二元代表制」としての理想は、議会議員についても議会活動に専念できる「専業化」の環境を整えること

小規模自治体のなり手不足の問題点は、議員報酬と専業化。人口が50万人以上であれば議員報酬月額が71・6万円、5万人未満の場合は33・5万円と大きな差があり、小規模自治体では議員活動のみで生活するのは厳しい状況。また、小規模自治体では事務局職員数も少なく、政務活動費が交付されていない市もあるため、議会活動が困難な状況にある。



辻 近畿大学教授

首長と議会が対峙する二元代表制で議会の役割を発揮するためには、議員活動に専念できる環境が必要だと思う。



濱田 Stand by Women代表

濱田 私は大学で議員に対するハラスメントの研究をしていたが、その中で沢山の議員の話や聞くうちに、これでは若い人は政治の世界に入りたとは思わず、女性議員も増えていかないと考え、令和3年に「Stand by Women」を設立した。今春の統一地方選挙に向けた女性議員のハラスメント相談センターの設置、子育て中の女性立候補者を支援する子育て選挙プロジェクトを立ち上げた。

田仲 本市議会では、投票率の低下、議員の人材確保、政策立案における質の向上が課題で、平

成30年から市民に議会をより身近に感じてもらうため、市の課題をテーマに議員と市民が意見交換を行う「カフェトークin北九州」をはじめた。

それまでは、議会報告会を計9回(平成23～29年)実施したが、広報強化の観点から、市民意見の把握ができていないとの結論に至った。そこで、議会報告会が必要に応じて開催し、新たに大学教授による基調講演や市民とのパネルディスカッションを通じて市民との交流を深めるためカフェトークを開催するに至った。

谷 地方議会が抱える課題は、①いかに多様な人材に議会に参画してもらうか②どのように議会への理解、住民の関心を高めるのかこの2つの課題解決のポイント(制度改正・環境整備)についてはどう。

辻 政令市は行政区ごと選挙区を設置し、それ以外の市は全体を1区とする大選挙区制を採用

している。大選挙区制は多数の候補者から一人に投票することが難しく、その点で有識者からの批判も強いが、一方で政党から支援がない議員も当選しやすく、定数が多いほど議員の多様化も生まれやすい。

私が住む兵庫県内の政務活動費の支出の内訳を調査したが、(政務活動費の使用実態と自治体議会の自律性)、特に大規模自治体の議員は、広報費(チラシやホームページ)に充て、議員としての実績を報告できるが、そのような機会や資金を持たない新人の立候補者が圧倒的に不利になる状況。これが議員のなり手不足立候補者不足を招いているのではないかと。

谷 有権者によるハラスメント(票ハラ)への対策は如何。

濱田 第三者による介入(アクティブバイスタンダー)が効果的だと思う。立候補者や議員本人が断りづらい状況に第三



田仲議長(北九州市)

者が入ることで丸く収まる効果があるのではないか。

国会議員の場合は公設秘書制度で3人まで国費で秘書を雇えるが、地方議員は、市民からの問合せや要望に一人では対応せざるを得ない状況で、負担も大きく、ハラスメント被害も拡大しやすいため、地方議会議員の側に一緒に立つてくれる人が必要である。

田仲 本市議会では、

議会への関心を深める観点から、市内の小・中学生を対象にした取組を実施している。

中学生には、ドリームサミット中学生議会(北九州青年会議所主催)を実施し、市長や執行部、議長も執行部として中学生の鋭い質問に答弁し、主権者教育の一環として大

ツアーに参加した小学生の感想

- ・議会の仕組みや選挙の仕組みがよくわかった
- ・議会が市民の代表で、議会の活動が自分たちの暮らしに直結し、自分たちの暮らしを守るために議会は大変な機関であることがよくわかった
- ・議員席に座って、議員さんの気持ちを感じることができた
- ・模擬選挙を通して選挙を身近に感じることができた
- ・18歳になったら選挙に行ってみたい

きな効果を上げている。

また、市内の小学6年生を対象に「平和のまちスタディツアー」を実施。昨年オープンした「北九州市平和のまちミュージアム」での平和学習に加え、議会棟や小倉城などを訪問。今年度は124校中49校、約3千人の児童が議会棟を訪れ、体験型の議会見学に参加する。

議会を身近なものに感じてもらうため、児童は本議場の議員席に座り、演壇に立ち見学の感想を発表。また、フードロスを

テーマとして、給食の食べ残しを減らすにはどうしたらよいか児童自ら考え、

架空の候補者から給食大臣を選ぶため、実際の投票箱などを使った模擬選挙を行い、開票作業も自らで行うなど、議員体験を通じて政治に対する意識向上を図るほか、これらの体験を通じて議会の選挙の仕組みを学ぶなど、早い段階から主権者教育を行う機会となっている。

勢一 私が大学で開講している行政法のゼミでは、ゼミ生の9割が公務員志望で行政、地方自治に関する仕事に関心が高いはずだが、これまで地方議会議員になってみたいと希望する者は誰一人いなかった。その理由は「議会は何をしているかわからないので、議員として何をすべきかわからない」で、議会に対する理解や関心がないことを肌で感じている。

人口減少社会が到来し、限られた財政の中で地域の将来をどう描くか、限られた地域の資源をどこに投入していくかを地方議会でも議論するべきだが、その選択基準も過去とは違う基準で選んでいくべき。例えば、地域の持続可能性や、心豊かな暮らしのあり方。多様な人たちが参加してその考え方を取り入れなければ議会での議論ができない。そういう意味で多様に富む議会での議論することが非常に重要になってくる。

谷 法的な対応をしていかなければいけない問題もあるが、やはり議会自体の努力が欠かせず、こちらのほうが重要とも言える。議会にとって参考になる具体的な提言を。



谷 日経新聞編集委員

濱田 ハラスメント対策としては、研修、条例や倫理規定等の整備、相談窓口の設置。調査でもこの3つが議員から希望として多く、これからの議論として重要である。

令和3年6月にハラスメント対策が議会に対して義務付けられたが、約2年を経過しても対応はあまり進んでいない。全国全ての自治体、議会では個々に仕組みをすぐ作

ことは難しいので、福岡

相談窓口を利用しない理由は...

- 1 何をしても解決しないと思った
- 2 職務上の不利益が生じると思った

政党内でのハラスメント相談は難易度が → 相談ではこんな例も

- ・公認を取り消される
- ・党内で冷遇される
- ・役職が上の加害者の議員を庇う
- ・倫理審査機関のトップが加害者

厚生労働省令和2年度報告書
社内相談窓口の利用割合
パワハラ5.4%、セクハラ5.8%

機能する相談窓口の整備を！

- 1 中立かつ透明性のある相談体制の仕組みの構築
- 2 窓口がその秘密を守るなど情報の取扱いの明確化
- 3 第三者機関を相談先として設置

県や大阪府の条例のように、都道府県単位などで広域に相談窓口を設置するなどの方法もある。しかし、ただ窓口を作るのではなく、相談先として利用できる実効性のある窓口が必要である。

ハラスメントに対応するルール作りは、労働環境の整備の視点からも重要。地方議会のハラスメントはメディアでも注目を浴びており、しっかりと対応すべきである。

田仲 議会は議事機関であると同時に、自治体における立法機関である。議員提案では条例を制定するにあたって一定のモデル的な手続きを定めており、検討するにあたって多くの市民の意見を聴く機会を設けている。これが本市議会の議員提案条例の大きな特徴。多くの議員が同時に市民の声を聴き、それについて意見を交わすということも貴重な機会となっている。

人口減少社会でこそ一層重要な役割が期待されている議会

1 議会は何を担って、どのようなことをやっていくのか住民に示すこと

2 過小代表の状況の修正
女性議員をもっと増やす
年齢層をもっと幅広く

3 主権者教育の重要性

例えば、議会基本条例の制定や既に制定している場合は、最近の動きに合わせてアップデート

例えば、すぐに変われないのなら、そのような人たちの声をどのように取り入れるのかを考える(例えば、カフェトーク)

一步一步、少しずつ前に進むのが主権者教育

会基本条例の制定や、すでに制定した議会では最近の動きに合わせた改正が必要である。条例という住民に見える形になることで、住民への信頼感に繋がる。地方自治法が改正されたが、答申にある通り本改正はこれまでのことを改めて確認したもので、本来は国法で書くよりも各議会が自ら条例でそれを示すことの方が住民にとっては極めて重要で、議会としても意味があることだと考える。二つ目に、過小代表の状況を修正する必要がある。

る。女性議員をもっと増やす、年齢層を幅広くすることが理想だが、すぐに変われないならば、そういう人たちの声をどのように入れていくのかを考える。北九州市のカフェトークのような取組を積極的に取り入れ、若い世代や子育て世代がどういうことを求めているのかを感じて、それを議場に反映することが大事。三つ目は、主権者教育が非常に重要。一步一步少しずつ行うのが主権者教育だと思う。

ということについては、自治体議会の事務局間の連携など事務局間で機関等の共同設置のような取組ができれば、政策立案もしやすくなるのでは。また、予算修正案に関しては、執行部側も含めて職員の人員にはかなりの制約があり、議会が修正案を出せば、財政部局で調整が必要になり、職員の残業代が必要になるということを考えて、議会側が執行部側に遠慮してしまふこともあるのではないか。

は議員報酬が少ない◇議会は平日開催◇なり手不足ーと八方塞がり。専門化に向けた環境整備の進展は、まず二元代表制であるならば特に必要なことだと思う。

かという問題。当選した方の話を聞くと、地元高齢者団体などがサポートしており、20代の若い候補者でも選挙のチームを見ると高齢者ばかりで、支持者と立候補者の年齢のギャップも非常に大きく、若い候補者が高齢支援者から怒鳴られるという相談も受けている。若者が立候補する際に誰がサポートするかが現場では深刻な問題だと思う。また、男性議員へのハラスメントについては現在、お茶の水女子大学の申教授と共に、パパ議員の選挙経験ヒアリング及び男性議員へのハラスメントの調査とヒアリングを行っている。まだまだ実態が明らかになっていない分野なので、これから明らかにしていきたい。

谷 住民との距離を縮めて、多様な人材が参画できる議会を作るために会場の皆さんの奮闘を求めたい。

課題討議

第2日目 10月26日 木

議員のなり手不足問題への
取組報告



コーディネーター

江藤 俊昭 氏 大正大学社会共生学部
公共政策学科教授

パネリスト

辻 弘之 氏 登別市議会議長
たぞえ 麻友 氏 一般社団法人WOMANSHIFT理事
/目黒区議会議員
永野 慶一郎 氏 札幌市議会議長

(本文中は敬称略)

※図表は、会合中の資料をもとに作成



江藤大正大学教授

江藤 なり手不足問題
を解決するための取組に
ついてご報告を。

辻 私は、地方議員の
仲間と一緒に「未来への
種まき研究会」という団
体で地方議員養成講座を
開講した。「未来への種
まき研究会」は、「グ
リーンシード21」という
団体の中で、どの町でも
議員を育てる取組が不足
しているのではとの想い
で有志を募って開講。50
名の受講登録(女性2割、
LGBTQの方も参加)
があった。世代別では、4
割が40代以下、7割が生
産年齢からの登録で、職
種では、現職の行政職員
13名、医療・福祉職員11名、
会社社員10名。行政職員、医
療・福祉系の方の関心も
高い。このデータは、北海
道の更なる限られたデー
タなので、全国の立候補

前の前職データがあれば、
なり手不足解消に向けた
議論において、地方議員
になりたい意欲のある、
効果の高い層が可視化さ
れるのではという可能性
も感じた。

地方議員養成講座は、
計6回(令和4年4月、
5年2月)開催し、▽地方
議会議員たる倫理観▽地
方における経営戦略▽選
挙のイロハ▽公職選挙法
の趣旨・解説▽地域のリ
ノベーション▽いじめや
自殺問題などについて、
大学教授や現役首長・地
方議員、地域の経済人や
地域住民などを講師とし
て学ぶ機会を設けている。
また、地方の町のゲスト
ハウスに泊りがけで地元
住民も交えて夜通しテー
マについて議論し、また、
理論だけではなく実践と
して、住民のゆらぎをど
のように理解して議論を
展開すべきかを感じ取れ
るような講座を展開して
いる。

統一選では、50名の受
講生のうち30名が立候補



たぞえWOMAN SHIFT理事

して、20名が当選した。

たぞえ 「届きづらい
女性の声を政治につなぎ、
一つずつ実現していく」
とのミッションを掲げ、
平成27年8月、WOMAN
SHIFTを設立。議
員を応援したい、関わっ
てみたいといった市民と
の繋がりに関する活動を
行っており、北海道から
九州まで44自治体50名の
女性議員が参加している。

当団体は、「女性議員
がなぜ増えないか」との
問題に対して①そもそも
なろうと思わない②なり
方を知らない③なっても
辞めてしまう④と増えな
い要因を整理をした上で、
3つの柱に沿って活動し
てきた(下表)。

地方議員について、市
民からは「何をやってい
るのかわからない」「や
り甲斐がわからない」
との声や、
「一度議
員になる
と辞めら
れないの
では」と
の懸念か
ら議員に
なること
を躊躇す
る声があ
り、議員
を知らな
いことが
その要因
として挙
げられる。

3つの課題とWOMAN SHIFTの事業

①そもそもなろうと思わない

議員を知らない
かつこいと思わない
やりがいかわからない
何をやっているかわからない
セカンドキャリアがない

②なり方を知らない

特殊な世界
実際の仕事内容知らない
議員の話を聞く機会が
少ない(公職選挙法・資金)

③なってもやめてしまう

独自のルール
男性社会
ロールモデルがない
広い意味で「政治経験」が少ない
清濁併せのものが苦手
政策実現ができない
(先端事例を知るための視察
が地方からは中々できない)

女性議員ブランディング

- ◆女性議員増やそうプロジェクト(×日本政策学校)
- ◆女性議員の夫インタビュー(議員のパートナーってかっこいい!)
- ◆大学でのWOMAN SHIFTとしての講演の実施

セカンドキャリア支援

- ◆パブリックで輝く人 議員のセカンドキャリアにつ
いてのインタビュー ➡ [リンク](#)

WOMAN SHIFTシスターズ

- ◆2019年統一地方選挙を目指す若手女性向けの講座を
実施。受講者2名中2名が当選。
- ◆2021年選挙向け講座を実施。5名受講➡1名出馬・当選。

ジョセラジ

- ◆女性と政治を近づけるラジオ「ジョセラジ」を一般の市
民WOMAN SHIFTサポーターと一緒に配信。

若手女性議員向け勉強会

- ◆「政策を実現するため」のスキルとワザを共有し合う
勉強会を年に4回程度開催
- ◆全国研修(第1回2016年4/26-27実施)
全国から35名程度が参加。現在は原則オンラインで全
国研修を定期的実施

政策共有+悩み共有の場づくり

- ◆WEB上のクローズドな場所での悩みや政策共有、先
進事例の共有。議員会員向けにLINEオープンチャット
でのグループがある。Chie会やお話会も開催。

このことについて当団
体では、女性議員のブラ
ンディングとして女性議
員の活動を分かりやすく
伝えるため、日本政策学
校とコラボレーションし
た「女性議員増やそうプ
ロジェクト」を開催した
ほか、出馬に対する家族
の反対については、女
性議員の夫へのインタ
ビューを行った。このほ
か大学では、地方議員と
いうキャリアもあること
を伝えるなどの活動を
行ってきた。

また、議員のなり方や
選挙のやり方については、
若手女性向け講座「WO
MAN SHIFTシス
ターズ」を開講したほか、
ラジオ「ジョセラジ」
で女性と政治を近づける
活動も行っている。

最近のメイン活動とし
ては、「若手女性議員向け
勉強会」として政策を実
現するためのスキルとワ
ザを共有しあう勉強会を
開催しているほか、「政

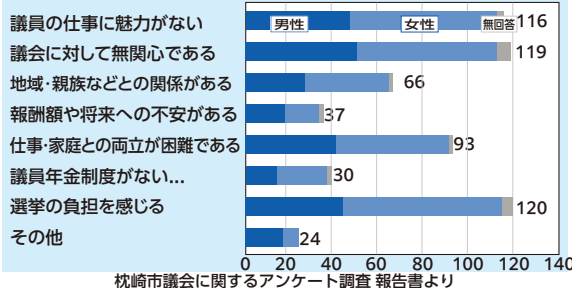
策共有+悩み共有の場づくり」として、議会内で解消できない悩みの相談や、政策、先進事例の共有、女性同士の繋がりによる地方議員の継続的な活動の支援、各自治体の女性議員への研修などを行っている。

永野 枕崎市は、平成31年4月の統一地方選挙で無投票選挙になったが、その克服を目指した4年間の歩みについて地方の小規模市の実情を交えながら紹介する。

今回の選挙では無投票は絶対避けなければとの思いから、選挙直後に後援会関係を通じて議会を志す熱い思いを持つ人に声を掛けたが、家族の反対等もあり、誰も立候補には至らなかった。

今年の5月に議長に就任し、6月議会で市民から定数見直しの陳情があり、これを受けて9月に「議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会」を設置。本委員会における調査研究の基礎資

議員のなり手不足が深刻化している問題は、何が原因だと思いますか(複数回答)



料とするため、18歳以上の市民を対象として、定数、報酬のほか、選挙や市議会に対する意見等のアンケート調査を実施したが、若い世代の回答率が低く、政治に興味がないことが伺えた。

アンケートでは、市民が考える適正な議員定数、報酬に加え▽議員のなり手不足が深刻化している原因(左グラフ)▽議員になるために必要なことなどについて意見を募った。また、「議員として枕崎市のために頑張りたいか」との質問では議員を

是非やってみたいと思う割合が僅か13%に、「現在の報酬額27万5千円で議員を目指そうと思うか」との質問では「目指そうと思わない」が一番多く43%という結果になった。定数については、減らすべきとの回答が50%を占め、議員定数14人から4人減との回答が52%、2人減が40%との回答だったが、4人減の10人では、市民の声が届かないのではとの議員からの意見も多く、最終的に定数は2人減の12人とした。議員報酬については、上げるべきとの回答も多かったが、コロナ禍の状況下で議員報酬を上げることは難しいのではとの意見もあり、据え置いた。その結果、春の統一選挙は、定数12人に対して14人が立候補。4名(33.3%)が女性議員である。江藤 それぞれの取組の成果のご報告を。

辻 議員のなり手不足の問題は色々と議論されているが、なり手不足の具体的な解決に向けて▽住民に働き掛けるターゲット層をどこに置くべきか▽社会をどう変えていくべきか▽その手法はどのようなものがあるかという議論が不足していると感じる。



辻議長(登別市)

なり手不足の要因

街の規模により・報酬・組織・地縁など様々な要因はあるが私たち自身が・次世代の地域リーダー「想い」をもつ人材の発掘に積極的ではないのではないか

育てる

私たち自身が担うべき役割
・住民自治の実現に向けて多様な価値観が反映される議会をつくるため
・「議会」の社会的課題に対する解決能力を上げるため
・勇退時では遅い

働き方

社会変革・制度改正
・優秀な人材確保のため
・地方議員のキャリアを評価したセカンド/パラレルキャリア
・フリーランスと同程度の社会保障・税制措置

報酬、組織、地縁など、なり手不足の要因は様々あると思うが、全国の市議会でも共通して実践できることは、次世代の地域リーダーや想いをもつ人材を育てていくことで、それが何よりも重要。多様な価値観をもつ議会に変容しないと、議会の社会的な課題解決力が下がるため、議員自身が多様な議会をつくる意味合いを今一度考える必要がある。また、議員のなり手育成や多様性向上のためには、働き方の整理が必要なのは。働き方は国で

時)に提言を行った。その結果、「候補者の立候補の届出があった旨の告示事項等について」が各都道府県宛に通知された。☒住所の非公開についての総務省通知

当団体では、政策を実現できる女性議員を増やし、女性のキャリアとして地方議員を選択肢の一つにすることをミッションに掲げ、ハラスメントへの対応、役所の職員との関わり方などに関するオンライン中心のワークショップを設けて、成功事例を共有しながら活動している。

一番お伝えしたいのは、女性の声をもっと政治に届けるということをミッションとして実施している「ママの議員インターン」。令和元年3月にスタートし、8月現在、約140人のママが体験している。子育てしている女性に地方議員ヘイターンに入ってもらい、ママは地域や政治の知識を深めて、新たな繋がりが生まれ、

議員とインターン生の間に生まれる相乗効果

ママインターンの活動は議会議員とインターン生双方にとって非常に良い効果を生んでいる

議員		ママインターン
1 女性の市民のリアルな生の声を議会や市政に届けることができる	学びや活動の 機会の提供 情報や活動の サポート	1 育児や仕事の隙間時間を地域の貢献活動や自身の学びに使うことができる
1 活動のサポートが増えることで、より幅広くスピーディーなアクションを取ることができる		1 地域への愛着や関心が高まるとともに、近隣に志をともにする新しい仲間との繋がりができる
1 新たな時代の後援会的役割を担うかもしれない		

議員は市民の声を直接聞くことができるなどの相乗効果が生まれている。また、ママ議員がママの声や30〜40代女性の声を本場に代弁していることを実際の声を聞いてしっかり確認できる仕組みだと実感している。さらに、女性議員を育成するというわけではなく始めたこの仕組みからも、統一選で2名の議員が誕生している(右図)。



永野議長(枕崎市)

だが、請負金額が300万というのは低いと思う。やる気がある、起業している人や個人事業主も兼業の問題で断念している場合もあり、ポテンシャルの高い若者もそうした壁があり議員になれないという話もある。

江藤 安ヶ子 選挙結果によれば、選挙に対して負担を感じるとの回答が一番割合が多く、資金問題が行く手を遮っている。また、現役世代は日中は仕事をしており、選挙時には運転士、ウグイス嬢や、選挙事務所スタッフなどの確保が難しい。

地方の議員は、個人事業主が多く、会社員が議員に立候補することはハードルが高いと思う。私はサラリーマンとして勤務している会社の理解とサポートを受けながら議員に立候補し、議員活動が続いているが、会社員でも、会社から理解を得て議員に立候補し、活動できるような、やる気のある人が議員を目指せる環境づくりがこれからは大事になってくるのではない。

最後に、誰のために議会改革をしているか、改めて整理することが必要。議会改革そのものが住民から評価されたり、選挙で票を獲得することには繋がらないので、議員からの改善や改革などの提

ダレのための議会改革か

機関機能を変えていく	地域を変えていく
・議会改革そのものが住民に評価されることはない ・表層的な「女性のため」「若者のため」になっていないか	・住民自治の根幹として議会を養えるか ・「多様性」が議会を強くする

言を受け入れることも大事。議会改革は、議員が社会を変えていくために仕組をより良くする手段で、その後結果を出すことが重要である。また、近年議論に上がっている「女性のため、若者のため」ということが表層的になってないか改めて見直して欲しい。

議会は、特定の価値観に偏りがちで、異質なものは排除した方が何となく安心できると思うが、このように進めていくほど社会は弱く、脆くなってしまう。そのため、より社会の価値観に近い議決ができる機関機能を持ち、議会の価値を高めるために、女性や若者に参画してもらう必要があるとの考え方にシフトする

べき。多様性とは、マイノリティーのためではなく、私たち自身が住む地域を強くしていくためにも不可欠な時代に来ていとの視点を皆さんと共に有していきたい(上図)。

たぞえ 新人議員向けの暗黙のルールを教える勉強会が必要ではないか。孤軍奮闘してきた新人議員などは議会の作法のようなものを知らず、トラブルが起きるケースがある。そうなる前に、地方自治法や議会運営の知識などを新人に伝える取組が必要。また、この作業で不要なルールの存在に気づけば、それが議会改革に繋がるのではないかと同時に、ハラスメント研修も必要である。

永野 まず今回の選挙戦で強く感じたことは、若者の政治離れが進んでいる背景として「候補者を誰も知らないから選挙に行かない」との話をよく聞いて、非常に残念だったことである。

議長になるに当たって顔の見える議会、顔の見える議員を目指しているところ所信でも述べた。枕崎市議会も昨年度からタブレットを導入しているため、これらのツールを活用して、政治に関心のない若い人たちに向けてSNS等で市議会の取組等について情報発信をしていくために準備を進めている。また、新たな取組として、参加された人全員に必ず意見を言ってもらおうワークショップ形式の「市民と市議会と語る会」を行うこととしている。

江藤 キーワードはやはり「育てる」ということと「働き方」ではないか。そもそも議会が何か、どうやって議員になるかを知らなければ立候補する気にならず、議員になってもすぐ辞めてしまふ。多様性が議会の存在意義になり、それが政策や監視力の強化に繋がってくる。そのような議論が必要になってきているのではない。

みらい なぐ 60th

ち、北九州市議
たちは、動画に
よる北九州60
年のあゆみや地
元の紹介、小倉
城400年の歴

史を地元エンターテイメ
ント集団「小倉城武将
隊」が演じ、研究フォー
ラム参加者をもてなした。
田中議長は、日本新三
大夜景都市でランキン
グ1位となった皿倉山
山頂から望む夜
景のほか、小倉
駅周辺や中心市
街地を彩る北九
州市の冬の風物
詩「小倉イルミ
ネーション」(写
真右下)、市民
ボランティアの



市制60周年という節目
の年に開催された研究
フォーラムin北九州。開
催日当日は2日間とも快
晴。なめらかな木綿の織
物「小倉織」で作られた
法被姿の北九州市議が会
場入りする全国の議員た
ちを出迎えた。

協力により竹灯籠で飾る
「竹あかり」(写真左)を
紹介。本田忠弘副議長は
「北九州市の魅力を存分
に感じていただきたい」
と、北九州に来訪した議
員を歓迎した。

協力により竹灯籠で飾る
「竹あかり」(写真左)を
紹介。本田忠弘副議長は
「北九州市の魅力を存分
に感じていただきたい」
と、北九州に来訪した議
員を歓迎した。



次期開催は10月9-10日 おでんせ!盛岡!!

のあいさつに
立った遠藤政
幸盛岡市議
会議長は、米
ニューヨーク
タイムズ紙電
子版で盛岡市
が2023年
に行くべき52
カ所でロンド
ンに続く2番
目に選ばれたことを紹
介。続いて、雄大な岩手
山を望む市街地からの景
色、秋に鮭が遡上する中
津川、東洋と西洋が融合
した歴史的な建物や四季
を彩る盛岡城跡公園など
の紹介とともに、わんこ
そば、盛岡冷麺、盛岡
じゃじゃ麺の盛岡3大麺



遠藤議長(盛岡市)

北東北の交通の要衝で
あり、古くから産業文化
の交流拠点都市としての
役割を担ってきた城下町
「もりおか」。次期開催地



や、格別に美味しい盛岡
の地酒など、見どころ味
わいどころ満載の盛岡を
アピールした。
その後、竹田浩久前盛
岡市議会議長が盛岡市で
のフォーラム開催に当た



畑中議長(鉾路市)

研究フォーラム
in 北九州
閉会式

閉会式では、畑中優周
副会長(鉾路市)が「北
九州市議会の多大なるご
尽力により、盛大に成功
裡に終わることができた」
と感謝の意を述べ、来年
の盛岡市への参加を呼び
かけ、「研究フォーラムin
北九州」の幕を閉じた。

※おでんせ: 岩手県に広
く伝わる方言で「おい
でください」の意味

終わりに同市議会から
「東北ワンチームで、そ
してオール岩手で、28万
人の市民とともに、議員
一同心からお待ち申し上
げております」「盛岡へ
おでんせ!」と同市議会
から会場の議員に参加を
呼びかけた。

り、東北市議会議長会、岩
手県市議会議長会、関係
各位への謝意を表し、「研
究フォーラムにお越しの
際には、岩手県内、東北
地域内の各地にもお立ち
寄りいただき、各市の魅
力にも触れていただきた
い」と述べた。

本会各委員会を開催

令和6年度予算編成に向け活動

第178回
建設運輸委員会

建設運輸委員会（委員

長川早川昇三、室蘭市議会議長）は11月21日、第178回委員会を開催。自然災害対策や各種交通基盤整備の推進などを求める要望書を決定した（**要望書は本会ウェブ掲載**）。

要望書は、▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽都市基盤整備の推進▽観光施策の推進―についての4項目に加え、評議員会で採択された「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復



早川委員長(室蘭市)



御法川衆議院災害対策特別委員長（右から2人目）



江島自民党国土交通部長代理（右から2人目）

同省の千葉員長からあいさつがあったほか、国土交通省不動産・建設経済局の岩下泰善建設業課長が「地域の安全・安心を支える建設産業の持続的な発展に向けて」

興対策等に関する決議」など会長提出決議3項目から構成されている。

特に、自然災害対策の推進では、台風・豪雨対策の推進として、流域治水の着実な推進のための予算・財源の確保などともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算・財源確保

を要望。災害復旧・復興支援については、再度の災害発生を防ぐため、改良復旧（適応復興）も積極的に推進することなどを要望している。

各種交通基盤整備の推進では、高規格幹線道路網の早期完成や、新型コロナウイルス感染症の影響で運送収入が減少している地域公共交通事業者及び地方自治体への路線維持のための財政措置などを要望している。

都市基盤整備の推進では、社会資本整備総合交付金の所要額確保や橋梁やトンネル等の経年劣化対策に必要な予算確保などを要望している。

観光施策の推進では、新型コロナウイルス感染症により深刻な打撃を受けた、観光の本格的な復興のための受入環境の整備などに積極的に取り組める財源の確保などを要望している。

国保制度改善強化全国大会

神谷社会文教副委員長が出席



神谷社会文教副委員長（宗像市）

国民健康保険中央会や本会などの関係9団体は11月13日、都内で国保制度改善強化全国大会を開催。本会からは神谷建一社会文教副委員長（宗像市議会議長）が出席した。大会では、医療保険制度の一本化の早期実現や、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保の確実な実施など12項目からなる決議を満場一致で採択した（国保中央会ウェブ、本会ウェブに掲載）。

信義大臣官房参事官（会計）が「国土交通省の防災・減災、国土強靱化に関する予算について」と題してそれぞれ説明した。委員会終了後、早川委員長、茂木一郎副委員長（深谷市）、長岡肇太郎副委員長（秋市）は、御法川信英衆議院災害対策特別委員長、江島潔自由民主党国土交通部長代理に要望書を手交の上、面談要望を行った。

地方六団体 北朝鮮へ抗議

本会をはじめとする地方六団体は11月22日、北朝鮮による弾道ミサイル

訃報

石崎勇三氏（荒尾市議会議長）11月23日逝去、60歳。葬儀は11月25日、市内で執り行われた。喪主は妻の久美子さん。

発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、会長連名で抗議文を発表した（**全文は本会ウェブサイトに**）。

第27回
国と地方等特委

国と地方の協議の場等に関する特別委員会（委員長＝瀬之間康浩・横浜市議会議員）は11月24日、第27回委員会を開催。国と地方の協議の場（令和5年度第3回）に向けた本会の対応方針などについて協議した。



瀬之間委員長(横浜市)

瀬之間委員長の冒頭あいさつに続き、畑中優周副会長（釧路市議会議員）が10月19日の第2回「国と地方の協議の場」の動向について報告。その後、12月の政府予算編成時に開催予定の第3回「国と地方の協議の場」についての協議に入り、11月の理事会・評議員会合同会議で採択された会長提出決議をもとに会長から発言を行うとした。特に、多様な人材の市



畑中副会長(釧路市)

議会への参画促進に関して、地方自治法改正の周知と主権者教育の推進のほか、▽厚生年金制度への地方議会議員の加入実現▽地方議会のデジタル化の促進などについて要望するとした。

ポストコロナを展望した地方行財政の充実に關しては、令和6年度一般財源総額の確保のほか、地方創生の推進として、「デジタル田園都市国家構想交付金」の安定的な予算確保・充実、「地方創生推進費」の継続・拡充などを要望するとした。また、子ども子育て政策の強化については、「子ども・子育て支援加速化プラン」における全国一律の施策の実施に必要な財源を地方負担も含めて国の責任で確実に確保することなどを求めるとした。

た。デジタル社会の実現については、デジタル格差の解消や基幹業務システムの標準化の円滑な実現などを求めるとした。感染拡大防止と社会経済活動の両立に關しては、感染拡大防止等として地方自治体の独自取組への財政支援などについて求めるとしたほか、医療提供体制等の強化や経済対策等について要望するとした。

第11回

松阪市

部会長市紹介



市章

御城番屋敷前から松坂城跡を望む
(写真提供＝松阪市)

【市の概要】

▽人口 15万7580人
(令和5年11月1日)
▽面積 623.38km²
▽歴史・沿革 平成17年1月1日に1市4町が合併して新「松阪市」が誕生した。

松阪市は三重県中部に位置し、東は伊勢湾から西は奈良県境まで広がる市域は、温暖な気候と豊かな自然に恵まれている。古くから伊勢神宮参詣者の宿場町として栄え、現在も県北部と県南部の伊勢志摩地域・東紀州地域

を結ぶ交通の結節点として発展している。

▽シンボル 松阪市の「マ」をモチーフに、楕円は未来への広がりや発展を、交差する曲線は出会いと交流を表し、青は人々の生き生きとした活動と個性を意味している。

【議会の概要】

▽議員定数 28人（現在男性20人、女性8人）
▽前回選挙 令和3年7月25日執行 立候補32人 投票率43.87%
▽議会トピックス 令和3年4月に議会用タブレット端末を導入し、同年11月定例会から完全ペーパーレス化を実施した。また、令和5年6月定例会では、長期欠席議員の報酬減額等を規定した「松阪市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例」を全会一致で可決・制定した。

現代では松阪牛のブランドで知られる本市ですが、ホルモンや鶏焼き肉、豚肉など手頃な地元グルメもあります。また、品評会で高い評価を受ける松阪茶等も特産です。豊かな自然と歴史・文化、グルメを満喫できる松阪市へ是非お越しください。

議長の話



さかくちひでお 坂口秀夫議長

本市は古来より街道が集まる交通の要衝であり、特に、戦国武将の蒲生氏郷公が城と城下町を築き「松坂」と命名して以降、商業都市として大きく発展し、江戸時代には三井高利をはじめ多くの豪商や、国学者の本居宣長、北海道の名付け親である松浦武四郎などの偉人を輩出しました。